



荒 貴賀 議員
(日本共産党
幕別町議員団)

問 震度7を2回も記録した熊本地震は、その後も余震が続き甚大な被害をもたらした。幕別町にも活断層が確認されており、熊本地震のこれまでにない特徴も踏まえ、町民の健康と命を守るために、防災・減災対策の強化を求め、次の点を伺う。

- (1) 防災計画の見直しの必要があるのではないかと。
- (2) 避難行動要支援者情報の消防署や自主防災組織との共有化は。
- (3) 食料備蓄数について今後の対策は。
- (4) 自主防災組織の組織化の進まない公区への促進は。
- (5) 冬場の屋外にある緊急避難場所（1次避難場所）のあり方。
- (6) 避難所の耐震化について。
- (7) 福祉避難所の設置と避難所でのプライバシーの保護について。
- (8) 住宅無料耐震化診断の実績向上と家具の転倒防止について。

答 町長(1)熊本地震は、観測史上、過去に例のない事象とされてお

り、このような事象を踏まえ、なお一層の防災・減災対策を推進しなければならぬと考えており、今後、国や道の動向を注視の上、必要に応じて防災計画を見直していきたい。

(2) 関係機関と平常時から避難行動要支援者名簿の情報を共有するためには、要支援者からの同意が必要となることから、今後、名簿の精査を進め、順次同意を得た上で関係機関に名簿を提供し、要支援者の避難支援についての実効性を高めていきたい。

(3) 今後、備蓄計画の策定に伴う数量の増加や人口配分を考慮し、集中備蓄倉庫として、本町地区は旧中央会館跡地に、札内地区は札内福祉センターの敷地内に整備し、さらに分散備蓄倉庫として札内南地区、札内北地区それぞれに整備を検討しており、地区人口に応じた適正な備蓄数を確保していく。

(4) 自主防災組織の組織化を推進していくために、5カ年計画で実施する防災訓練や公区長会議などの

問 自主防災組織の推進と避難行動要支援者の情報共有化について

答 農村部の組織化が進んでいないが、名簿の共有化と共に実効性を高めていきたい

機会を捉え、未組織公区に対し働きかけを行うとともに、農村部は広範囲で隣家までの距離が遠いという地域性を考慮し、情報伝達や安否確認などを主に担ってもらう形での自主防災組織づくりを進めていく。

(5) 積雪寒冷期の避難については、屋外の指定緊急避難場所を経由することなく、直接「指定避難所」へ避難してもらうよう、公区や自主防災組織等と協議を進めていきたい。

(6) 1次避難所については、今年度



平成27年度自主防災訓練の様子
(札内南小学校)

に実施する「札内福祉センター」と「幕別消防署糠内分遣所」の改築をもって、旧耐震基準の建物が全て更新され、耐震性の確保が図られる。

また、地震時における第2次避難所は、全ての施設で耐震性が確保されている。

(7) 要配慮者も含めて、初動では1次避難所に避難してもらい、その後、災害状況や避難期間等を勘案し、要配慮者が介護や健康相談等を受けられるよう、一定の配慮がされたエリアや施設を確保の上、「福祉避難所」として開設する。

プライバシーの保護については、本町の防災備蓄計画では、生命の維持や必要最低限の生活用品の確保を優先していることから、災害時の対応は安全の確保を優先し、避難所収容人数や必要スペースが把握された後に、ダンボールや板などの物資も必要に応じ手配していく。

(8) 住宅無料耐震化診断については、7月号の広報で再度お知らせするとともに、さまざまな機会を捉えて周知に努めていく。

家具等の転倒防止対策については、平成26年度に全戸配布をした「防災のしおり」の中で掲載しており、防災訓練や出前講座などを通じて啓発に努めていく。